

Title	クルーズ船における新型コロナウイルス感染症への政府の対応を欧米メディアはどのように伝えたか？
Author(s)	佐藤, 彰
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2022, 2021, p. 1-10
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/88409">https://doi.org/10.18910/88409</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# クルーズ船における新型コロナウイルス感染症への政府の対応を 欧米メディアはどのように伝えたか？

佐藤 彰

## 1. はじめに

筆者はかつて、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原発事故に関する米紙（日刊経済紙ウォール・ストリート・ジャーナル紙）の原文記事と同紙日本版の翻訳記事に違いがあることに着目し、両記事間で異なる箇所を比喻、共通認識、引用、削除の点において対照したことがある（佐藤 2020）。分析の結果、和訳記事においては英文記事からの一貫した抑制的改変が行われていることを示し、それが「人々をパニックに陥れないように」などの意図に動機付けられている可能性があることを指摘した。その際、「原文記事に代表される海外メディア報道の方がより現実を反映していたと言えるかはまた別の問題であり、検証が必要である」と述べ、海外メディア報道の信頼性や客観性については論点としなかった。しかし、9年後にそれらを論点とするにふさわしい事態が生じた。それは、大型クルーズ船における新型コロナウイルス感染症集団感染への各国政府の対応に関する海外メディア報道である。

当時（2020年の2月から4月にかけて）は新型コロナウイルス感染症の流行が始まったばかりでまだ珍しかったこともあり、大型クルーズ船におけるその集団感染は世界的な注目を集めた。多くの欧米メディアは、集団感染が発生したクルーズ船を連日、「petri dish（ペトリ皿／シャーレ、すなわち科学実験においてバクテリアやウイルス等を培養するための浅い透明な蓋付きの平皿）」（2020年2月18日付ウォール・ストリート・ジャーナル紙）や「a coronavirus hotbed（コロナウィルスの温床）」（2020年2月19日付ブルームバーグ）などとたとえ、日本政府が行った感染対策を辛辣に批判した。果たしてそれらの報道は適切で、「真実」を伝えていると言えるのだろうか。

本稿は、米国を代表する新聞による、大型クルーズ船での新型コロナウイルス感染症への集団感染に対して日本政府が行った対応の報道を、同一紙による別の大型クルーズ船での同感染症への集団感染に対して米国政府が行った対応の報道と対照し、さらに前者を欧州の新聞や他の米主要紙、さらには国内のメディアによる日本政府が行った対応の報道と対照して、欧米のメディア報道の信頼性や客観性を検証する。

## 2. 背景：クルーズ船における集団感染

本稿で扱う記事に描かれた状況が発生したのは、大型クルーズ船であるダイヤモンド・プリンセス号とグランド・プリンセス号においてである。両船はともに英国船籍で、かつ米国カリフォルニア州サンタクラリタに本社を置く、クルーズ会社プリンセス・クルーズ社（カーニバル・コーポレーションの子会社）が所有・運航する大型クルーズ船である。新型コロナウイルス感染症への集団感染が発生した航海において、ダイヤモンド・プリンセス号には57の国と地域から3,711名（乗員1,045名、乗客2,666名）が乗船しており、そのうち712名が感染し、14名が死亡した。一方、グランド・プリンセス号には54の国と地域から3,533名（乗員1,111名、乗客2,422名）が乗船しており、そのうち122名が感染し、7名が死亡した。

集団感染への日米両政府の対応を簡単に時系列に沿って記述すると、ダイヤモンド・プリンセス号に関しては、2020年2月3日に横浜港沖に到着後、検査対象者31名中10名が感染していることが翌2月4日に判明、その翌日である2月5日から検疫に入り、その2週間後、すなわち同年2月19日から乗客の下船を開始することとした。一方グランド・プリンセス号に関しては、2020年3月3日にサンフランシスコ沖に停泊、翌3月4日から検疫に入り、検査対象者46名中21名の感染が3月6日に判明、3月9日から乗客の下船を開始することとした。

このように両クルーズ船は、感染者数や死者数、検疫や乗客が下船する時期は違えども、同一の国家の船籍で、同一のクルーズ会社が所有・運航する姉妹船であり、規模もほぼ同じであることから、クルーズ船における集団感染への日米政府による対応の報道の違いを対照するのにふさわしいと考える。

### 3. 3つのリサーチ・クエスチョン

本稿では以下の3つのリサーチ・クエスチョンを設定する。すなわち、(a)欧米の同一メディアにおいて、ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナウイルス感染症への集団感染に対して日本政府が行った対応の報道と、グランド・プリンセス号での同感染症への集団感染に対して米国政府が行った対応の報道の間に違いはあるか、あるとすればどのような点においてか、(b)ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナウイルス感染症への集団感染に対して日本政府が行った対応の報道に関し、欧米のメディア間に違いはあるか、あるとすればどのような点においてか、(c)果たして欧米メディアは信頼に値する客観的な報道を行っていると言えるか、の3つである。

### 4. データ

本稿のデータとして主に、2020年の2月1日から4月30日までの間、ダイヤモンド・プリンセス号とグランド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症への集団感染に関する、米国屈指の日刊一般紙であるニューヨーク・タイムズ紙の遅版（東海岸版）に掲載された記事を用いる。またその比較対象として、同年3月8日にダイヤモンド・プリンセス号における集団感染について報じたチェコ共和国のオンライン英字新聞であるプラハ・ポスト紙の記事、同年3月にグランド・プリンセス号における集団感染について報じた米国の主要な日刊一般紙であるワシントン・ポスト紙とサンフランシスコ・クロニクル紙に掲載された記事、さらには補助的にNHK NEWS WEB や産経新聞といった国内メディアの記事も用いる。主たるデータとしてニューヨーク・タイムズ紙の記事を選んだのは、同紙が国際世論に影響を与える高級紙であること、また比較対象としてプラハ・ポスト紙、サンフランシスコ・クロニクル紙とワシントン・ポスト紙を選んだのは、ニューヨーク・タイムズ紙と比べるとその論調に違いが認められることによる。もちろんこれらの新聞が欧米メディアを代表しているというわけではないが、同一の事象に対して異なる見解を示しているこれらの記事を分析することには価値があると考えられる。

### 5. 分析

本稿では、メタファー、責任の所在、報道の有無に着目して分析する。

#### 5.1 メタファー：日本政府の対応に否定的な解釈の枠組みの提示

Lakoff&Johnson (1980) によれば、メタファー（隠喩）には含意があり、それはある現実を際立たせ、他の現実を隠すという。同様に Cotter ら (2021) は、概念メタファーが談話においてフ

レーム化装置として機能すると指摘する。彼女らはまた、メディア表象には一般市民の態度を方向づける力があり、それは報道する情報を選ぶことによつてのみならず、特定の方法で話題をフレーム化し、それを通して現実を見るレンズを与えることによつて行われる、と述べる (“Media representations have the power to shape public attitudes, not only by selecting elements of information, but also by providing a lens through which to view reality by framing or setting up the topic in a particular way”)。その特定の方法の一つがメタファーの使用である。それでは、クルーズ船での集団感染に関するニューヨーク・タイムズ紙の報道において、どのようなメタファーが用いられ、それらによつてどのような解釈の枠組みが読者に提示されているのであろうか。

まず、ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナウイルス感染症への集団感染を伝える記事では、生物学や科学実験のメタファーが用いられることに特徴がある（以下、注目すべき箇所に下線を引く）。

(1) “We’re in a petri dish,” Mr. Montgomery said. “It’s an experiment. We’re their guinea pigs.” (23 Feb 2020)

(2) The number of cases in Japan has spiked in recent days, most of them tied to a quarantined cruise ship that turned into a hotbed of transmission. (19 Feb 2020)

この例にある「ペトリ皿／シャーレ」や「温床」のメタファーは、「はじめに」で示したように、ニューヨーク・タイムズ紙のみならず欧米の多くのメディアでも頻出した。これらや「実験」、「モルモット／実験台」などのメタファーの使用には、乗船者を人として適切な対応を行うべき対象ではなく、科学実験の対象として扱っているという日本政府への強い非難の意味が込められている。

また、目的達成のための計画という意味で、地図のメタファーも使われる。

(3) ...he (a passenger) said. “We have no road maps.” (23 Feb 2020)

Road map は「(道順を示す) 道路地図」であり、「(目標を達成するために必要な) 行動を決定する際の指針となる綿密な計画」という意味でよく用いられる。この例 (no road maps) では、検疫は道筋に沿って適正に管理・実行されるべきであるものの現状ではそうならないとの含意がある。

これらのメタファーの使用（より正確には、ジャーナリストのテキストにおけるメタファーの使用とメタファーを用いた人々の発言の引用）から、日本政府が行った新型コロナウイルス感染症への集団感染に対する対応を、ニューヨーク・タイムズ紙が否定的に捉えており（日本政府の場当たりの対応によつてクルーズ船は人体実験の場と化した）、また読者をそのような解釈に導く枠組みを提示していると言うことができる。

一方、グランド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症への集団感染についてのニューヨーク・タイムズ紙の記事では、犯罪のメタファーが用いられる。

(4) ... Mrs. Stoneham (a passenger) ... said she tried to calm herself down by sitting on her balcony and

taking in the fresh air.... “We’re in a jail cell but on sea.” (07 Mar 2020)

この例では、クルーズ船内の外出が許されない個室を「居房（受刑者が入れられる部屋）」にたとえている。グランド・プリンセス号の乗客が抱くこのような、犯罪を犯していないにもかかわらず犯罪者のような不当な扱いを受けたとの心情は、後に乗客の多くがクルーズ会社に対して裁判を起こしたと無縁ではないだろう。

## 5.2 責任の所在：日本への責任転嫁

次に、ニューヨーク・タイムズ紙とプラハ・ポスト紙における、クルーズ船での新型コロナウイルス感染症への集団感染への対応は誰が行うべきなのかに関する記述を対照する。

ニューヨーク・タイムズ紙は地の文（ジャーナリストによるテキスト）で、ダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症の集団感染に対する日本政府の取り組みを厳しく批判する。

### (5) The delay by the Japanese government, along with slapdash and ineffective containment measures during the two-week isolation period, would help turn the Diamond Princess into a floating epidemiological disaster. (23 Feb 2020)

ニューヨーク・タイムズ紙は、日本政府の対応の「遅れ」と、その「ぞんざいで効果のない拡散防止措置」が、クルーズ船を「海に漂う疫学的な災害（疫学上の大失敗）」に変えたと報じている。

しかし、客観的事実としてこの報道は間違っていた。2020年2月19日付の国立感染症研究所の報告によれば、「発症日の判明している確定例の検討に基づいて評価すると、2月5日にクルーズ船で検疫が開始される前にCOVID-19の実質的な伝播が起こっていた」、また「確定患者数が減少傾向にあることは、検疫による介入が乗客間の伝播を減らすのに有効であったことを示唆している」のである。

また、ニューヨーク・タイムズ紙は、日本政府とクルーズ会社に責任があるとの前提で、両者が責任のなすり付け合いを行なっているという。

### (6) The Japanese government and company still disagree on who was -- or should have been -- in charge. (09 Mar 2020)

しかしニューヨーク・タイムズ紙は、自国の対応に不満を持つ外国人乗客の声を引用しつつも、地の文で、日本以外の国の政府、具体的には、船籍があるがゆえに国際法上の「旗国主義」の観点から公海上の船舶の保護に責任がある英国の政府と、クルーズ船を所有・運航する会社の本社がある米国の政府が、乗客救済のために迅速に行動しなかったことを批判していない<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> なお、ニューヨーク・タイムズ紙には、当時外務大臣だった茂木敏充氏が、日本だけに責任があるべきではないと国会で発言したことが報じられている。(2020年3月9日)

一方、チェコのオンライン英字新聞であるプラハ・ポスト紙においては、ニューヨーク・タイムズ紙とは全く異なる見解が示されている。

(7) Amid mounting criticism from foreign and local media, medical experts, and local oppositionists in Japan, the Japanese government did the best it could to test the passengers for the virus and institute control measures. It imposed a quarantine in the interest of public safety and health. (08 Mar 2020)

プラハ・ポスト紙は、「日本政府は乗客のウイルス検査をすることと（感染）抑制措置を講じることにできる最善を尽くした」と述べ、それは「公衆の安全と健康のために」に行われたと積極的に評価している。

プラハ・ポスト紙はまた、ウイルスに苦しめられるクルーズ船といった危機に前例がなく、従うべき規則もなかったこと、横浜港入港前にすでに感染が蔓延していたことに言及し、日本政府のみに非難が集中していることへの違和感を表明している。

(8) But why focus the condemnation on Japan alone? True, the ship's lockdown wasn't perfect, yet no words of appreciation for the steps that the Japanese administration had taken came from the critics who hadn't even been there. It was the passengers on the Diamond Princess and those who were admitted to hospitals that were aware and graceful for the way the Japanese officials and doctors handled them. (08 Mar 2020)

現地に足を運んでもいない評論家から日本政府がとった処置への評価（賞賛）のことばが出てこない一方、日本の役人や医師の対応を認めて感謝の意を示しているのはクルーズ船の乗客や病院に入院した人々であるとの記述から、実情を知らない者による日本への批判は的外れであると指摘している。

それではプラハ・ポスト紙は、非難されるべき対象をどこだと考えるのだろうか。ダイヤモンド・プリンセス号は米国の会社であるプリンセス・クルーズの船であり、英国船籍であるとした上で、プラハ・ポスト紙は以下のように記している。

(9) Not to evade responsibilities, but the fact that it had docked on Japanese waters does not necessarily make it solely Abe Shinzo's responsibility. Going by global protocol, the cruise ship is a foreign entity in Tokyo. Should not the owners of Princess Cruises, and the US and UK governments have accepted responsibility too, and acted accordingly? .... no apologies are forthcoming from the company and the countries that should have accepted responsibilities for the fiasco. (08 Mar 2020)

クルーズ船が日本の海域に入渠しているから日本のみが責任を負うべきということには必ずしもならず、プリンセス・クルーズの所有者や米国並びに英国の政府も責任を負い、それに応じて行動を取るべきだったのではないかと、謝罪のことばがあつてしかるべきではないかと、プラハ・ポスト紙はニューヨーク・タイムズ紙による評価と大きな隔たりのある主張を展開している。

ニューヨーク・タイムズ紙の記事に戻り、今度は両クルーズ船での集団感染に対する日米両政府の初期対応に関する報道に目を移す。

(10)Thousands are confined to their cabins on the Diamond Princess, docked in Japan, and some fear quarantine is putting them at risk...New cases have been announced almost daily, and passengers have grown increasingly fearful that the quarantine – meant to protect people in Japan and contain the virus’s spread – could be putting them in jeopardy. (10 Feb 2020)

(11)Thousands of passengers have been told to stay in their rooms as the cruise company and the American authorities have scrambled to figure out a plan. (09 Mar 2020)

どちらも検疫開始から6日目に刊行された記事だが、乗客を客室に留め置くという検疫当初の対応は同じだったにもかかわらず、ニューヨーク・タイムズ紙は日本政府の疫病管理について批判する一方（乗客は「閉じ込められ」、「日本人を守りウイルスの蔓延を防ぐために危険にさらされている」）、米国政府のそれについては単なる記述（「部屋に留まるよう指示されている」）の域を出ない<sup>2</sup>。

以上の点から、その論調がリベラル（自由と平等を重んじる政治思想）であると評されるニューヨーク・タイムズ紙であっても、今回分析の対象となった記事の記述においては明らかにダブル・スタンダード（二重規範／基準、他人に厳しく自分に甘い）を適用していると言わざるをえない（つまり日本に不当に厳しく、米国に不当に甘い）。

### 5.3 報道の有無：米国に不都合な報道の回避

すでに記したように、Cotterら（2021）によれば、メディア表象は世論を形成する力をもっており、それはメタファーなどを用いて話題をフレーム化し、現実を理解する視点を提供することによって行われると同時に、何を報道し、何を報道しないかという選択によっても行われる。最後に、クルーズ船での新型コロナウイルス感染症集団感染に対して日米の政府が取った対応に関し、ニューヨーク・タイムズ紙において報道されなかったことについて検証する。

まず、ニューヨーク・タイムズ紙は、日本政府の対応を厳しく非難する米国人乗客の声（例1の“We’re in a petri dish,” Mr. Montgomery said. “It’s an experiment. We’re their guinea pigs.”）を引用するのみならず、日本政府が医療ガイドラインに従わずに乗客をダイヤモンド・プリンセス号に長く留め置いたとジャーナリストによるテキストで述べている。

---

<sup>2</sup> またニューヨーク・タイムズ紙は、外国船籍のクルーズ船に対する米国政府が取った冷酷な態度を批判していない。以下は、オランダ船籍で米国ワシントン州シアトルに本社を置くクルーズ会社ホーランド・アメリカライン（プリンセス・クルーズと同じ、カーニバル・コーポレーションの子会社）が所有・運行する大型クルーズ船ザーンダム号がフロリダ周辺の海域にいた時に、米国沿岸警備隊が出した通達に関する記事である。

The (U.S.) Coast Guard issued a notice this week that all foreign-flagged cruise ships carrying more than 50 people must be prepared to care for any sick passengers and crew members at sea for an “indefinite period of time” or to seek medical assistance from other countries during the coronavirus pandemic. (03 Apr 2020)

ニューヨーク・タイムズ紙は、英国船籍であり、乗客の約半数（千数百人）と乗員（約千人）のほとんどが日本国籍を持たなかったダイヤモンド・プリンセス号での集団感染に対し、「公衆衛生と人道的な善意から」（プラハ・ポスト紙）医療を無料で提供した日本政府を批判する一方、50人以上の人々を乗せた外国船籍のクルーズ船は病気の乗客乗員を「不特定の期間」、つまり無期限に海上で手当するか、外国の医療支援を求める準備をせねばならないとの通達を米国の政府機関が出したことを淡々と伝えるのみである。

(12) And Japan disregarded medical guidelines to contain an outbreak. (09 Mar 2020)

(13) When the Japanese authorities ... ignored medical guidelines, by leaving potentially exposed passengers onboard during testing rather than taking them ashore as recommended. (09 Mar 2020)

しかし、日本政府が米国人を含む乗客をダイヤモンド・プリンセス号に長く留め置いたのは、米国政府の要請によるものだったことについては全く言及がない。当時防衛大臣であった河野太郎氏による twitter への 2020 年 2 月 8 日の投稿に、「『ダイヤモンド・プリンセス』に乗船中の米国人に関しては、米国政府から日本政府の対応ぶりに謝意が表明されるとともに、14 日間の検疫期間を船上で過ごすことがウィルス感染の拡大を防ぐ最良の方法であるとの米衛生当局の判断に基づき、早期に下船・出国させる考えはないとの説明を受けております。」とあり、そのことが 2020 年 2 月 23 日付の NHK NEWS WEB や 2020 年 2 月 18 日付の産経新聞において報道されているものの、ニューヨーク・タイムズ紙はそれに一切触れず、日本政府の対応を批判することに終始している。ダイヤモンド・プリンセス号における検疫を批判するのであれば、それが米国政府の要請に基づくことに言及しなければフェアではない。

次に、ニューヨーク・タイムズ紙は、日本政府がダイヤモンド・プリンセス号において検査をせずに乗客をほったらかしにしたとする一方で、米国副大統領はグランド・プリンセス号で全数検査をする予定であると述べたことを繰り返し記している。

(14) Feverish passengers were left in their rooms for days without being tested for the virus. (23 Feb 2020)

(15) More than 3,500 people are aboard the ship, which will dock at a noncommercial port this weekend. “We will be testing everyone,” Vice President Mike Pence said. (7 Mar 2020)

(16) “We will be testing everyone on the ship,” he said. (7 Mar 2020)

(17) “We are working literally hour by hour with the Department of Defense and the state of California to identify the military bases where we will do the testing of the remaining passengers,” Mr. Pence said. (7 Mar 2020)

それでは実際はどうだったのだろうか。日本政府のプレス・リリースによると、ダイヤモンド・プリンセス号の全乗客・乗員 3,711 名のうち、検査前にチャーター機で帰国した 93 名を除く全ての 3,618 名に対して厚生労働省は PCR 検査を行った一方、サンフランシスコ・クロニクル紙とワシントン・ポスト紙によれば、ペンス副大統領による全数検査を行うとの発言にもかかわらず、グランド・プリンセス号からトラヴィス空軍基地に移された乗客の証言として、連邦保健当局は乗客に検査を拒むよう勧めたと伝えている。2020 年 3 月 19 日付のサンフランシスコ・クロニクル紙はこの点を強調し、“Most Grand Princess passengers in quarantine refused coronavirus tests -often at federal officials’ urging”と記事の見出しに取り上げるのみならず、地の文で、検査数が少ないのは当局の約束違反だ (“The low test numbers fly in the face of what government officials had promised”) と糾弾している。また 2020 年 3 月 23 日付のワシントン・ポスト紙は、保健福祉省



による報告として、アメリカ人乗客のうち 900 名以上が検査に同意したものの、801 名が検査を拒否したことや、検疫期間終了後に症状がなければ、検査の結果が出ていなくても解放されるとの新しいガイドラインを疾病予防管理センターが出したことを記している。しかしニューヨーク・タイムズ紙においては、全米における検査不足を伝える記事の中で、グランド・プリンセス号から検疫のため基地に移ったもののすぐに検査を受けることができない、という乗客の発言が紹介されるのみであり、サンフランシスコ・クロニクル紙とワシントン・ポスト紙のように米国政府の言動不一致を批判してはいない。つまり、ニューヨーク・タイムズ紙の記事を読む限り、検査について日本政府はいい加減だが米国政府はしっかり対応しているとの印象を受けるものの、実はそうではなかったことがわからない。

## 6. おわりに

本稿では、(a) 欧米の同一メディアのダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症への集団感染に対して日本政府が行った対応の報道とグランド・プリンセス号におけるそれに対して米国政府が行った対応の報道の間に、メタファーの使用や責任の所在、報道の有無に関して違いがあること、(b) ダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症への集団感染に対して日本政府が行った対応の報道に関しては、(b1)米国の新聞と欧州（チェコ）の新聞の論調に明らかな違いがあること、具体的には米国の新聞がそれを批判しているのに対し、欧州の新聞がそれを賞賛していること、(b2)米国内の新聞においても論調は異なり、リベラルと評される新聞であってもフェアとは言えない報道を行なっていること、(c) 欧米メディアが必ずしも信頼に値する客観的な報道を行なっているとは言えないことを示した。

佐藤（2020）では国内メディア報道におけるバイアスを主題としたが、本稿での分析から、海外メディア報道におけるバイアスも明らかになった。日本では、「井の中の蛙」にならないようにと、国内メディアのみならず海外メディアの報道に接することの重要性がよく説かれるが、分析結果から、メディア・リテラシーを身につけるためには、海外メディアについても視点の異なる複数のメディアから情報を得て比較対照することが望ましいといえる。特に、ニュースの主たる入手方法が、新聞や雑誌の購読、ラジオの聴取やテレビの視聴から、インターネット上のニュースサイトやポータルサイトにおけるニュース配信へのアクセスへと変わり、さらに若者の間では SNS でのシェアへと移行しつつある現在、「フィルター・バブル」（アルゴリズムがクリック履歴や検索履歴などからユーザーの見た情報を選択的に推測し、またそうでない情報を遮断する結果、自分と同じ、または似た意見や視点に囲まれてしまうこと）にとらわれないよう心がける必要がある。

それでは、なぜニューヨーク・タイムズ紙は、メタファーを用いて日本政府のダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症集団感染への対応に否定的な解釈の枠組みを提示したり、船籍のある英国やクルーズ会社のある米国ではなく寄港した日本のみの責任を追求したり、米国に不都合な報道を避けたりしたのだろうか。その理由を実証することはできないが、手がかりをもとに類推することはできる。

理由の一つに、両クルーズ船での集団感染の時期が一ヶ月ほどずれているのを挙げることができる。「はじめに」でも述べたように、ダイヤモンド・プリンセス号における集団感染が耳目を集めた 2020 年 2 月初旬から中旬にかけてであり、世界における新型コロナウイルス感染症の流行はまだ初期段階であった。しかし、グランド・プリンセス号における集団感染が話題となった

2020年3月初旬以降感染が拡大し、2020年3月11日にWHOがパンデミック（世界的大流行）宣言を出す事態に至る。グランド・プリンセス号の検疫期間が終了する3月下旬には感染が全米に広がったため、検査キットが不足していたという当時の状況を鑑みれば、ワシントン・ポスト紙が引用した、14日間の検疫を終えた乗客全員よりも医療従事者などの検査を優先すべき、との前メリーランド州保健局の担当者の指摘はもつともであり、結果的に米国政府が乗客の全数検査をしなかったことは批判に値しないかも知れない。しかし、ワシントン・ポスト紙やサンフランシスコ・クロニクル紙のように米国の複数の主要紙が米国政府の言動不一致（検査をやると言ったのにやらなかったこと）を指摘したことを考えれば、ニューヨーク・タイムズ紙の日米政府の検査への取り組みに関する報道の違い（遅れがあったものの全数検査を行った日本政府を批判し、全数検査を行うと言いつつ行わなかった米国政府は批判しない）はバランスを欠いた行為であると言わざるを得ない。

では、そうなったのはなぜか。考えられるのは、ダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症集団感染への日本の対応について執筆した記者と、グランド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症集団感染への米国の対応について執筆した記者が異なることである。日本政府の対応に関する記事ではニューヨーク・タイムズ紙日本支局の記者（特に、それらの記事のほとんどにおいて執筆者として署名している支局長）が関わっており、米国政府のそれでは米国の記者が関わっている。個々の記者の思想や心情に基づいた、特定の現象の解釈とその表現方法が異なることが、このような報道の違いに現れた可能性がある。しかし、だからと言ってニューヨーク・タイムズ紙が反日だとか、同紙日本支局の記者が嫌日だと批判したい訳では決してない。完全に偏りのない報道など、この世に存在しない。本稿ではニューヨーク・タイムズ紙における偏向報道だけに絞ったが、もちろん他のメディアにおいても偏向報道はある。偏りがあることを理解した上で、先ほども述べたように、複数のメディアに接し、同一の事象を多角的な視点から捉え、それを基に自分の頭で考えて評価することが重要だと考える。

Jones (2021: 3) は、新型コロナウイルス感染症の文脈における意味づけ（人々がこれまでの知識や経験に照らして、状況や出来事、物や関係、自己あるいは言説を解釈するプロセス）は、決してこの感染症についてだけではなく、不平等、人種差別、軍国主義、文化的アイデンティティ、専門知識、権力、そして時には意味そのものなどについても行われると主張する（...making meaning in the context of COVID-19 is never just about COVID-19, but also about things like inequality, racism, militarism, cultural identity, expertise, and power, and sometimes meaning itself）。社会におけるあらゆる物事が関わっているという点で、同様のことは原発事故においても言える。人々の健康のみならず生命さえ脅かす危機に直面した際に、どのようなことばが用いられ（あるいは用いられず）、それによってどのような意味が生成されるかは、その後の状況に決定的な影響を与える。社会的影響力があるメディアという意味生成の現場で何が起きているかを明らかにすることは、談話研究者にできる社会貢献の一つであり、今後も重要であり続けるだろう。

## 参考文献

- Cotter, Colleen, Samos, Danniella, and Swinglehurst, Deborah. 2021. Framing obesity in public discourse: Representation through metaphor across text type. *Journal of Pragmatics*, 174: 14-27.
- Jones, Rodney H. 2021. Introduction: Are discourse analysts 'essential workers'? In Rodney H. Jones (ed.), *Viral Discourse*, 1-5. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lakoff, George & Johnson, Mark. 1980. *Metaphors We Live By*. Chicago: University of Chicago Press

(G. レイコフ & M. ジョンソン著、渡部昇一・楠瀬淳三・下谷和幸訳. 1986. 『レトリックと人生』大修館書店) .

佐藤彰. 2020. 「原発事故を伝える米紙の和訳記事は『大本営発表』だったかーウォール・ストリート・ジャーナル日本版における原発事故報道の批判的談話分析」 秦かおり・佐藤彰・岡本能里子編『メディアとことば5—政治とメディア』ひつじ書房. 174-199.

#### 参考資料

Apuzzo, Matt & Rich, Motoko. 2020. Failures on Japan Cruise Liner Shadow Latest Outbreak at Sea. 09 March 2020. *The New York Times*.

Berman, Mark & Siddiqui Faiz. 2020. Grand Princess passengers were quarantined on bases. How many actually have coronavirus will remain a mystery. 23 March 2020. *The Washington Post*.

Bhattacharya, Suryatapa & Inaba, Miho. 2020. Coronavirus Cruise Quarantine Draws Criticism After More Passengers Infected. 18 February 2020. *The Wall Street Journal*.

Fuller, Thomas, Mervosh, Sarah, Arango, Tim, & Gross, Jenny. 2020. 21 Diagnoses of Illness So Far, Including 19 Crew Members, on Cruise Ship. 07 March 2020. *The New York Times*.

Gafni, Matthias. 2020. Most Grand Princess passengers in quarantine refused coronavirus tests -often at federal officials' urging. 19 March 2020. *San Francisco Chronicle*.

国立感染症研究所. 2020. 「現場からの概況：ダイヤモンドプリンセス号における COVID-19 症例（2020 年 2 月 19 日掲載）」 <https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/9410-covid-dp-01.html> (2022 年 2 月 2 日最終閲覧) .

厚生労働省. 2020. 「横浜港で検疫中のクルーズ船の乗客・乗員に係る新型コロナウイルス感染症 PCR 検査結果について（2020 年 3 月 5 日発表プレスリリース）」 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_09997.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09997.html) (2022 年 2 月 2 日最終閲覧) .

Prague Post News Desk. 2020. The Coronavirus Diamond Princess Debacle and Government Responsibility. 8 March 2020. *Prague Post*.

NHK. 2020. 「クルーズ船米人乗客 当初は米側が『船内に』とどめるよう要請」 23 February 2020. *NHK NEW WEB*.

Reidy, Gearoid. 2020. As Cases Mount, Japan Rapidly Becomes a Coronavirus Hotbed. 29 February 2020. *Bloomberg*.

Rich, Motoko. 2020. As Japan's Messages Shift, Passengers Grow Restive On 'Petri Dish of a Ship'. 14 February 2020. *The New York Times*.

Rich, Motoko. 2020. Lapses Turned a Luxury Cruise Into a Floating 'Petri Dish' at Sea. 23 February 2020. *The New York Times*.

Rich, Motoko, Yamamitsu, Eimi. 2020. Cruise Ship Passengers Count Ambulances and Hope They're Not Next to Get Sick. 10 February 2020. *The New York Times*.

Robles, Frances. 2020. Florida Allows Cruise Ship With Sick Passengers to Dock. 03 April 2020. *The New York Times*.

産経新聞. 2020. 「クルーズ船対応にルールなし 船籍国・英政府の動き見えず」 18 February 2020. 産経新聞.

Wang, Vivian. 2020. As Chinese Crisis Seems to Ease, Concern Builds Everywhere Else. 19 February 2020. *The New York Times*.